



特集 1

# 上司尾地区自主防災組織

自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という『共助』の精神のもと、地域住民が自主的に防災活動を行う組織のことです。山都町においては、令和4年5月現在、36組織の自主防災組織が結成されています。

今回は、地域の防災訓練に精力的に取り組む上司尾地区自主防災組織の山下さんにお話を伺いました。

5月15日に行われた防災訓練の様子  
(消火訓練、非常食の試食)



▲昨年開催された防災講話の様子 住民の参加率は80%と高い参加率を出している

また、参加者の多い環境整備活動(草刈り、川の清掃活動)のときに、消火栓や避難所の場所を確認することで、日ごろから非常時の行動について意識を持ってもらうように促しています。

## 防災意識向上のために

まず始めに、令和2年に住民40戸を防災モデル地区として立ち上げ、その後順次全戸を対象に活動を広げていきました。

昨年度は、町の野口危機管理監に依頼し、防災講話を4回開きました。令和2年7月豪雨など最近の災害の特性から南海トラフの概要など関心の高い講話を開催し、住民の意識向上を図りました。

また、参加者の多い環境整備活動(草刈り、川の清掃活動)のときに、消火栓や避難所の場所を確認することで、日ごろから非常時の行動について意識を持ってもらうように促しています。

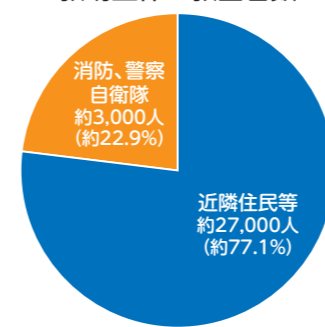


上司尾地区自主防災組織  
会長 山下 正信さん

## なぜ自主防災組織が必要？

大きな災害が起こったとき、救助された人の多くは自力や家族または近所の人だというデータがあります。消防や自衛隊は、通報してすぐ現場に来ることはできません。また、災害が大きくなるほど、道の状況が悪かったり、同時多発的な火災が起こったりすると、現場に到着する時間も遅くなります。

阪神・淡路大震災における  
救助主体と救出者数



参考 令和2年防災白書(内閣府)

地域のことをよく知り、すぐに駆けつけることができる地域コミュニティの力が防災に繋がってくるのです。

## 災害は他人事ではない

この地域は約160戸(約300人)を13組に分けていますが、当時、自主防災に取り組む組織がありませんでした。しかし、近年の災害、特に熊本地震や令和2年7月豪雨が発生してからは、「災害は決して他人事ではなく、自分たちが、自分たちで、防災に取り組まなければ」という気持ちが強くなり、自主防災組織の設立を、地区の総会で提案しました。



▲熊本地震で倒壊した住宅(益城町)  
【出典】熊本地震デジタルアーカイブ/提供者：熊本大学

## 「命を守る自主防災組織の取り組みを」

山都町危機管理監 野口 勝広  
山都町における自主防災組織は、自治振興区として27組織が、行政区として9の組織が設立し、36組織が現在活動しています。

毎年、「自主防災組織防災訓練強化期間」を、5月と11月の2回を設定しており、避難訓練等の実施率は80%と、住民の意識は年々高くなっていると感じます。

近年、災害はどこで起きてもおかしくない状況です。日頃から防災訓練をやるのが備えとなります。また、訓練以上のことは、災害時においては、できないとも言われています。訓練の重要性を認識して自主防災組織による防災訓練に参加しましょう。

「今、できることから始めよう」を合言葉に地域住民から声を出し「自分の命は自分たちで守る」「地域は地域で守る」ことを肝に銘じ山都町としての防災力を向上していきます。

問合せ 総務課 ☎72-1111